

ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：底力)

第44期決算のお知らせ

2022年3月10日

平素は、「ダイワ・バリュー株・オープン(愛称：底力)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年3月9日に決算を迎え、基準価額の水準等を勘案した結果、当期の収益分配金について40円といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りです。

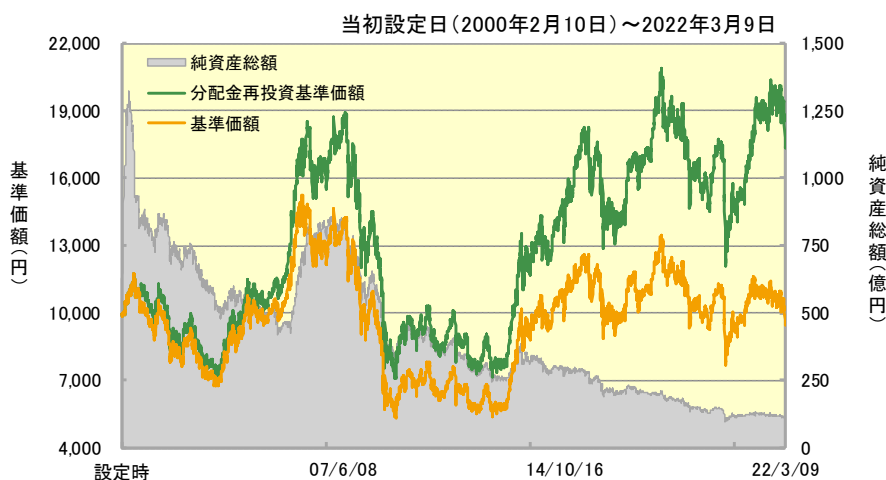
- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

2022年3月9日現在

基準価額	9,457円
純資産総額	105億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～39期	合計:	5,370円
第40期	(20/3/9)	0円
第41期	(20/9/9)	0円
第42期	(21/3/9)	1,100円
第43期	(21/9/9)	600円
第44期	(22/3/9)	40円
分配金合計額	設定来:	7,110円
	直近5期:	1,740円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資環境と運用状況について

投資環境について

国内株式市況は下落しました。当期初より、2021年9月初めに菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しましたが、10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、国内株式市況も当期末にかけて下落しました。

運用状況について

製造業を中心に部材不足や原材料コストの上昇の影響が顕在化する中で、これまでの事業改革の取り組みや、今後の収益構造の変化に注目した銘柄の選別を行いました。また、中期経営計画の内容などを踏まえ、株主還元政策の変化が期待される企業などに注目して、銘柄の入れ替えを行いました。

具体的には、堅調な業績推移に加え、株主還元に取り組む姿勢に注目した通信関連株や、M&Aにより事業構造の変革を進め、産業・自動車向けでシェア拡大が期待される電子部品関連株を買い付けました。また、商品市況の上昇による業績拡大に加えて、新たな配当政策を打ち出すなど、株主還元策に継続的に取り組む姿勢を評価した商社関連株などを買い付けました。

当期のベンチマーク（TOPIX）の騰落率は14.8%の下落となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は11.9%の下落となりました。ポートフォリオでは、既存製品の自動車などへの用途拡大や、ディスプレイ向け新製品が成長した電子材料関連株や、新分野の開発に取り組みリチウムイオン電池用部材や半導体製造用部材など事業構造が変化してきた印刷関連株などがパフォーマンスに貢献しました。一方で、当初の期待よりも生産回復が遅れた自動車関連株や、事業成長への期待が高い中で新たな好材料が不足したヘルスケア関連株の株価下落がマイナスに影響しました。

不確実性の高い投資環境

■ 今後の運用方針

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済とも不確実性が高い状態が継続すると想定します。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、政治や景気などの外部要因の影響を相対的に受けにくい消費財関連企業（小売業、サービス業など）や、コスト上昇局面にあっても価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

投資哲学について

■ 中長期で安心して保有していただくために

金融市場は不確実性の高い複雑なシステムであり、株式市場でも頻繁に株価の買われ過ぎ、売られ過ぎが発生しています。そうした株価も、中長期的には企業の実力に見合った水準（本源的価値）に収れんしていくとの考えのもと、当ファンドでは、特に実力よりも市場の評価が低い状態にある銘柄（バリュー株）に投資することで、良好なパフォーマンスを獲得することを目指しています。

当ファンドを、中長期的に安心して保有していただくために、広範なアナリスト・リサーチ体制と、ファンドマネージャー自らによる徹底した銘柄調査により、運用のさらなる強化に努めてまいります。

投資哲学の実現へ徹底したリサーチによる「変化」に注目した銘柄選別

■ 広範なアナリスト・リサーチによる徹底した調査体制

金融市場の不確実性に対し、市場評価が割高すぎる銘柄を回避することは有効な手段であると考えます。一方で、株価指標などで見て割安な銘柄に投資するだけで、良好なパフォーマンスを獲得することも容易ではありません。業績や知名度などが原因で評価が低いバリューストックの中でも、評価が見直される要因となる企業の「変化」に注目することで、良好なパフォーマンスが獲得できると考えます。ボトムアップ調査に基づき分析した、数値に表れない変化にこそ投資機会があると考えます。

■ 業績低迷・停滞局面からの回復による業績の「変化」

注目するポイント

- ・ 既存事業の再構築の進展（利益率、ROE向上）
- ・ 再評価につながる新しい事業展開（投資キャッシュフローの一時的な増加・フリーキャッシュフローの一時的な減少と、その後の回復の確度）
- ・ 本業の技術力・製品力の向上（粗利率）、市場展開力（シェア）の向上

新型コロナウイルスの影響で業績が低迷した厳しい環境下において、かつての主力事業の縮小を進める構造改革に取り組む一方で、リスクをとって成長事業への投資を実行する企業など、その後の中長期的な収益向上を見据えた取り組みを行う企業の変化に注目します。

■ 投資家の関心の向上につながるガバナンス（企業統治）の「変化」

注目するポイント

- ・ 株主価値向上の経営姿勢の変化の期待（配当政策の向上・配当成長の継続、中期経営計画の策定）
- ・ アナリスト・カバレッジが少なく、投資家の認知度の向上に余地がある企業（IRの改善、マネジメントの説明力向上）
- ・ コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の改訂、東証市場改革が促す企業の変化

企業を取り巻くステークホルダーに対する取り組みに注目しています。事業戦略や資本政策などの施策は、ステークホルダーに配慮し、事業全体の収益性や将来性を考慮して、適切なガバナンスの下で実行されるべきものです。資本政策の一つである株主還元政策（配当、自己株買い）の向上は、その後の株価評価の見直しにつながるため、そうした経営姿勢の変化に注目することが重要と考えます。

また、企業に変化を促す政策も揃いつつあります。2021年に金融庁と東京証券取引所（以下、東証）によるコーポレートガバナンス・コードが改訂されたことを背景に、新たな施策に取り組む企業が散見されつつあります。また、2022年4月には東証の市場区分を見直す市場改革を控え、ガバナンスの向上と投資家との対話を促す効果が期待されます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 取得時に PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
 ※取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。
 - 当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。
 ※ベンチマークとは、運用成果を判断する基準となるものです。日本株全体のベンチマークとしては、市場全体の動きや構造を反映し普遍的に使用しうるものであるのが望ましいとされており、TOPIX が一般的に使用されています。
 2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは「ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
 「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.672% （税抜 1.52%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。え、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称：底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号				
青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号				
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
アルプス中央信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第251号				
淡路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第41号				
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○			
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号				
加茂信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第243号				
烏山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第222号				
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号				
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○		
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
上越信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第247号				
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号				
巢鴨信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第161号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
仙南信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第40号				
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
但陽信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第68号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○			
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号				
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
中兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第70号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
日本海信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第37号				
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号				
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
富士信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第64号				
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号				
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号				
山形信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第55号				

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○		○	
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
国府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○			
三縁証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第22号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
山形証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第3号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称：底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。